

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

報告書

平成30(2018)年3月

内閣府子ども・子育て本部

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の対象	1
3. 調査対象の選定方法	1
4. 調査項目	2
5. 調査の期日	2
6. 回収状況	3
II. 職員配置	4
1. 幼稚園	4
1-1. 幼稚園（新制度園）	4
1-2. 幼稚園（新制度に移行していない園）	12
2. 保育所	20
3. 認定こども園	25
4. 地域型保育事業	47
III. 職員の平均賃金、平均勤続年数、配置数（常勤換算数）	70
1. 幼稚園	70
1-1. 幼稚園（新制度園）	70
1-2. 幼稚園（新制度に移行していない園）	75
2. 保育所	80
3. 認定こども園	85
4. 地域型保育事業	107
IV. 事業活動全体の収支	130
1. 幼稚園	130
1-1. 幼稚園（新制度園）	130
1-2. 幼稚園（新制度に移行していない園）	133
2. 保育所	136
3. 認定こども園	139
4. 地域型保育事業	150
参考資料1. 経営実態調査の基礎集計結果	165
1. 幼稚園	165
1-1. 幼稚園（新制度園）	165
1-2. 幼稚園（新制度に移行していない園）	169
2. 保育所	172
3. 認定こども園	176
3-1. 幼保連携型認定こども園	176
3-2. 幼稚園型認定こども園	181
3-3. 保育所型認定こども園	186
3-4. 地方裁量型認定こども園	191
4. 地域型保育事業	196
4-1. 家庭的保育事業	196
4-2. 小規模保育事業（A型）	200
4-3. 小規模保育事業（B型）	204
4-4. 小規模保育事業（C型）	208
4-5. 居宅訪問型保育事業	212
4-6. 事業所内保育事業（A型適用）	216
4-7. 事業所内保育事業（B型適用）	220
4-8. 事業所内保育事業（20人以上）	224

参考資料 2. 調査票様式	228
1. 公立幼稚園調査票	229
2. 私立幼稚園（新制度園）調査票	235
3. 私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）調査票	247
4. 保育所調査票	257
5. 認定こども園調査票	271
6. 地域型保育事業所調査票	285

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、幼稚園、保育所、認定こども園等に関して、職員の給与、施設等の収支の状況等を把握し、今後の施策の検討のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

なお、本調査票における「調査対象事業」とは、幼稚園教育を実施する事業（預かり保育や子育て支援を除く。）、児童福祉法第24条の規定による保育を実施する事業、子ども・子育て支援法の規定による施設型給付費及び特例施設型給付費の対象となる事業、児童福祉法第6条の3第9項から第12項までの規定による、「家庭的保育事業」「小規模保育事業」「居宅訪問型保育事業」「事業所内保育事業」のことをいう。

2. 調査の対象

全国の幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所（家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）を対象とした。

3. 調査対象の選定方法

調査対象となる施設を、施設・事業所類型ごとに、設置主体（公立・私立）、施設・事業所規模別、地域区分に層化し、無作為に客体を選定した。

上記選定の結果、調査対象は下表の通りになった。

	母集団数	調査対象数
幼稚園（新制度園）	4,479	3,335
公立	3,809	2,665
私立	670	670
幼稚園（新制度に移行していない園）	5,455	2,241
保育所	22,655	9,586
公立	8,598	3,655
私立	14,057	5,931
認定こども園	3,950	3,317
公立	680	680
私立	3,270	2,637
地域型保育事業所	3,803	2,668
公立	134	134
私立	3,669	2,534
家庭的保育事業	911	765
公立	75	75
私立	836	690
小規模保育事業（A型）	1,742	812
公立	27	27
私立	1,715	785
小規模保育事業（B型）	691	632
公立	19	19
私立	672	613
小規模保育事業（C型）	120	120
公立	7	7
私立	113	113
居宅訪問型保育事業	10	10
公立	0	0
私立	10	10
事業所内保育事業	329	329
公立	6	6
私立	323	323

4. 調査項目

(1) 施設・事業所の状況等

開設年月
設置主体
経営主体
事業類型
定員数等
会計の区分
平成28年度の実績等

(2) 職員配置

公定価格基準に基づく職員配置
地方単独補助に基づく職員配置
実際の職員配置

(3) 職員給与

職種別換算人員
職種別平均勤続年数
職種別給与（基本給＋手当）
職種別賞与・一時金
退職給与引当金、法定福利費等

(4) 収支の状況

事業収入（収益）
・保育事業収益
・児童福祉事業収益
・その他収益 等
事業支出（費用）
・人件費
・事業費
・事務費
・減価償却費
・国庫補助金等特別積立金取崩額
・その他の費用 等

※幼稚園については下記の通り

事業活動収入
・学生生徒等納付金
・経常費等補助金
・付随事業収入
・その他収入 等
事業活動支出
・人件費
・教育研究経費・管理経費
・その他支出 等

5. 調査の期日

平成29年3月時点の状況について回答を求めた。

※調査項目（1）（4）については、平成28年度の状況、（2）については平成29年3月末日の状況を調査。

6. 回収状況

回収状況は下表の通りである。

	調査対象数	集計除外を除く 発送数	回収数	回収率	有効 回答数	有効 回答率
幼稚園（新制度園）	3,335	3,287	2,611	79.4%	2,411	73.3%
公立	2,665	2,622	2,185	83.3%	2,067	78.8%
私立	670	665	426	64.1%	344	51.7%
幼稚園（新制度に移行していない園）	2,241	2,198	1,391	63.3%	1,273	57.9%
保育所	9,586	9,480	5,504	58.1%	4,402	46.4%
公立	3,655	3,584	2,397	66.9%	1,757	49.0%
私立	5,931	5,896	3,107	52.7%	2,645	44.9%
認定こども園	3,317	3,306	2,205	66.7%	1,802	54.5%
公立	680	676	513	75.9%	303	44.8%
私立	2,637	2,630	1,692	64.3%	1,499	57.0%
地域型保育事業所	2,668	2,612	1,265	48.4%	998	38.2%
公立	134	130	58	44.6%	41	31.5%
私立	2,534	2,482	1,207	48.6%	957	38.6%
家庭的保育事業	765	737	366	49.7%	278	37.7%
公立	75	73	26	35.6%	19	26.0%
私立	690	664	340	51.2%	259	39.0%
小規模保育事業（A型）	812	801	358	44.7%	322	40.2%
公立	27	27	16	59.3%	13	48.1%
私立	785	774	342	44.2%	309	39.9%
小規模保育事業（B型）	632	624	300	48.1%	216	34.6%
公立	19	18	11	61.1%	6	33.3%
私立	613	606	289	47.7%	210	34.7%
小規模保育事業（C型）	120	117	58	49.6%	39	33.3%
公立	7	6	1	16.7%	0	0.0%
私立	113	111	57	51.4%	39	35.1%
居宅訪問型保育事業	10	7	3	42.9%	1	14.3%
公立	0	0	0	-	0	-
私立	10	7	3	42.9%	1	14.3%
事業所内保育事業	329	326	180	55.2%	142	43.6%
公立	6	6	4	66.7%	3	50.0%
私立	323	320	176	55.0%	139	43.4%

※「集計除外を除く発送数」とは、宛先不明や休止・廃止等、調査対象外と判明した施設を調査対象数から除外した数である。

※「回収率」＝「回収数」÷「集計除外を除く発送数」

※回収数はデータクリーニング前の回収全数であり、有効回答数とは異なる。

※「有効回答率」＝「有効回答数」÷「集計除外を除く発送数」

（留意事項）

- ・施設数が10未満の場合、当該集計区分の数値を「*」で秘匿した。